



2016.11.1
No.191

9月
定例会

市議会だより



企画

エントランス
議会への entrance

～第1回 議会の流れと権限～ を掲載

決算審査特別委員会にて
平成27年度剰余金の処分の
可決及び決算の認定！

「議会を傍聴して」と
「議会活動レポート」を掲載



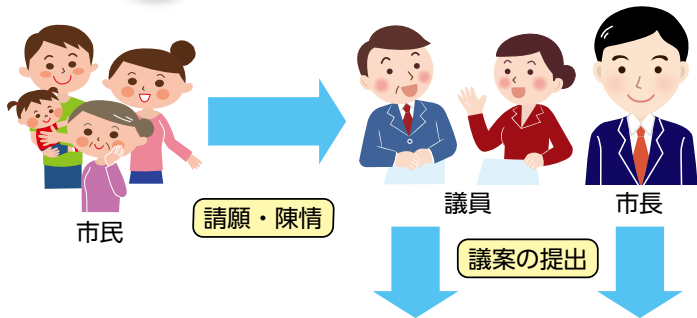
写真：国指定重要文化財の甲府市藤村記念館で開催された第23回藤村学校の様子
左上：琵琶演奏 右下：相撲甚句（平成28年10月3日撮影）

CONTENTS

- 《企画》議会へのエントランス ②～③
- 9月定例会の概要／議会日誌／
12月定例会の予定 ④
- 市政に関する質問 ⑤～⑩
- 各常任委員会審査の概要 ⑪

- 平成27年度決算審査特別委員会審査の概要
..... ⑫～⑬
- 審議結果／請願審査結果 ⑭
- 意見書 ⑮
- 決議／議会を傍聴して／議会活動レポート
..... ⑯

～第1回 議会の流れと権限～



議会の仕組みについて、イラストや写真を取り入れて分かりやすく説明します。

今回は、「議会の流れ」についての解説と、「議会の権限」について、特に、平成28年9月定例会に提出された、決算に関する議案に対しての決算審査を中心に解説します。

※entrance とは、入り口という意味。

議案等の付託

議案等の付託

詳しくは「市政に関する質問」(5～10ページ)へ



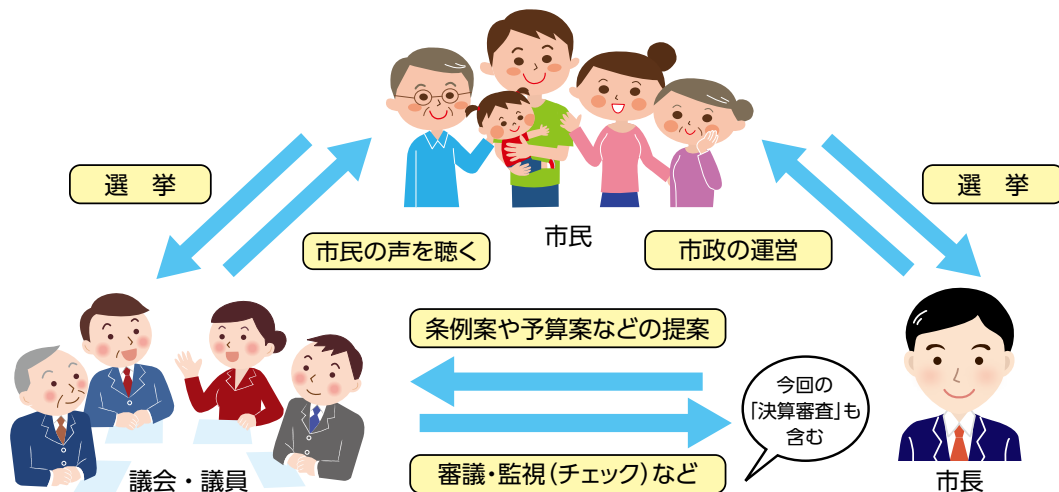
議案の提案理由の説明に対する質疑と、市政一般質問に対する市長等からの答弁が行われます。



会期の決定など議会の運営について協議します。

議会の主な権限

- 議決権 予算や条例、決算など甲府市にとって重要な事項を議決します。
- 選挙権 議長、副議長や選挙管理委員などを選挙します。
- 同意権 市長が選任（任命）する主要人事（副市長、監査委員、教育委員など）に同意するかどうかを決めます。
- 検査権と調査権 議会で決めたとおり市政が正しく行われているかどうか調べます。
- 意見表明権 市の公益に関することについて、議会の意思を意見書にまとめ国や県に提出して改善を求めます。



議会へのエンタラン



..... 9月定例会では決算審査特別委員会を設置

○決算審査

平成 28 年 9 月定例会では、平成 27 年度甲府市各会計別決算及び各企業会計別決算について、9 月 12 日に決算審査特別委員会を設置及び委員を選任し、16 日から 27 日まで審査を行いました（詳しくは「平成 27 年度決算審査特別委員会審査の概要」(12 ～ 13 ページ)）。

用語解説

「議会の決算審査」とは

市は 4 月から翌年 3 月までの 1 年間（年度）で、お金のやり繰りをどのようにするか事前に計画を立てます。これを「予算」といい、計画した「予算」がどのように使われたかをまとめたものが「決算」で、その内容を議会でチェックします。これを「決算審査」といいます。

議会で「予算」を決めること、「決算」を認定することは、法律で定められています（地方自治法第 96 条）。「予算」については、例年 3 月定例会で予算特別委員会を設置し決めています。

9月定例会の概要

甲府市議会は、9月定例会を9月5日から29日までの25日間の日程で行いました。

平成28年度甲府市一般会計補正予算（第2号）、甲府市空家等の適切な管理及び活用の促進に関する条例制定について、平成27年度甲府市各会計別決算の認定についてなど、各常任委員会の審査（詳細は11ページ）及び決算審査特別委員会の審査（詳細は12～13ページ）を経て、市長から提案された23案件を審議し、すべて原案のとおり、可決・認定・可決及び認定いたしました。

主な条例は、甲府市空家等の適切な管理及び活用の促進に関する条例制定についてで、良好な生活環境の保全を図るとともに、空家等の活用を促進し、もって地域の活力の向上による魅力あるまちづくりを推進するため定めたものです。

主な補正予算は、平成28年度甲府市一般会計補正予算（第2号）で、平成31年の中核市移行に伴う保健所の建設工事実施設計に係る経費等の補正となっています。

議会日誌

7月11日(月)	総務委員会(所管事項調査)、 市議会だより編集委員会	9月8日(木)	本会議、質疑及び市政一般質問
7月15日(金)	議会制度調査研究会 } ...16ページ	9月9日(金)	
7月26日(火)	中核市調査研究会 } ...に詳細	9月12日(月)	議会運営委員会、各常任委員会付託、 決算審査特別委員会設置、 提案理由の説明、会派代表者会議
	全国市議会議長会理事会		
7月27日(水)	関東市議会議長会支部長会議	9月13日(火)	常任委員会(総務・民生文教)
7月28日(木)	リニア中央新幹線調査研究会 } ...16ページ	9月14日(水)	常任委員会(経済建設・環境水道)
8月1日(月)	議会制度調査研究会視察等 } ...に詳細	9月15日(木)	本会議、各常任委員長報告、採決
8月4日(木)	全国施行時特例市議会議長会定期総会	9月16日(金)	
8月10日(水)	山梨県市議会議長会議員合同研修会 (前期)	9月20日(火)	
8月19日(金)	議員互助会研修会	9月21日(水)	決算審査特別委員会
8月22日(月)	議会制度調査研究会...16ページに詳細	9月23日(金)	
8月29日(月)	9月定例会招集告示	9月26日(月)	
8月31日(水)	議会運営委員会、会派代表者会議	9月27日(火)	会派代表者会議
9月5日(月)	9月定例会開会、提案理由の説明、 市議会だより編集委員会	9月29日(木)	議会運営委員会、本会議、 決算審査特別委員長報告、 討論、採決、9月定例会閉会
		10月6日(木)	市議会だより編集委員会



本会議や常任委員会ほど
なたでも傍聴できます。
なお、本会議の内、市政
一般質問を行う3日間は、
CATV及びインターネット
中継しております。

15日(木)	14日(水)	13日(火)	12日(月)	11日(日)	10日(土)	9日(金)	8日(木)	7日(水)	6日(火)	5日(月)	4日(日)	3日(土)	2日(金)	12月2日(金)
本会議、閉会	休会	休会	休会	休会	休会	休会	休会	休会	休会	休会	休会	休会	休会	開会、本会議

平成28年
12月定例会の予定

また、地方創
生に資する事業
の構築に当たっ
ます。



趣旨に鑑み、本市が寄附
先として選ばれるよう、本市の魅
力を積極的かつ効果的にPRす
るとともに「甲府之証」のブラン
ド力を活かしながら、地域の産業
振興にも資する地場産品を中心
に更なる返礼品の拡充を図る等、よ
り一層本市を応
援いただけるよ
う努めてまいり
ます。

ふるさと納税で、今後
どのように本市を選んで
もらうようにしていくのかご所見
を伺います。また、本市総合戦略
を加速化していくためにも、地域
再生計画を策定していくべきと考
えますが、企業版ふるさと納税の
導入と併せてご所見を伺います。

ふるさと納税及び企業版
ふるさと納税について



創政こうふ
代表質問（一問一答）
山中 和男

では、企業版ふるさと納税制度を
初め、適当かつ有効な支援措置を
十分に検討する中で、地域再生計
画を策定してまいりたいと考えて
います。

地域金融機関との連携に
よる地方創生について

今後の地方創生の実行
力として、地方銀行等の
金融機関との連携をより一層緊密
に構築していくべきと考えます
が、ご所見を伺います。

これまでの地域金融機
関との連携は、人口減少
対策を中心とした重要行政課題に
ついて、官民一体となって取組を
進める甲府市地域創生戦略会議に
おいて、2つの地域金融機関の参
画を得て、甲府市総合戦略の策定
段階から戦略の推進に関わってい
ただいているところです。

また、今後、空き家対策を推進
するに当たって、専門的な識見か
ら意見等をいただくために設置を
予定している協議会組織において
も、地域金融機関の参画をお願い
してまいりたいと考えています。

その他の質問項目

・骨髄移植ドナーへの助成につ
いて 他

その他の質問項目

・骨髄移植ドナーへの助成につ
いて 他

その他の質問項目

・骨髄移植ドナーへの助成につ
いて 他

地域の防災リーダーの役割
と地区の防災組織の構築に
ついて



公明党
代表質問（一問一答）
中村 明彦

各自自治会の防災リー
ダーによる、自治会連合
会単位の防災組織を立ち上げ、避
難訓練等もその防災組織を中心に
企画・運営することにより、防災
リーダーの意識向上と、共助の充
実にも繋がると思いますが、考え
をお聞かせください。

現在、防災リーダーを
市内520自治会に、各
1名以上在籍してもらうことを目
標に、事業を推進しています。防
災リーダーには、避難所運営等の
地区全体を捉えたときに、自治会
の垣根を越えた活動が求められて
います。

こうした中、自治会連合会単位
で、防災リーダーと連携した活動
を行っている地区もあり、本市と
しましては大変心強く思っていま
す。

今後においては、甲府市自治会

今後においては、甲府市自治会

今後においては、甲府市自治会

今後においては、甲府市自治会

今後においては、甲府市自治会

今後においては、甲府市自治会

連合会と協議を行う中で、共助の
充実と地域防災力の向上に努めて
まいります。

教育施設等における食品口
入削減に係る取組について

学校や保育所等の教育
施設における給食や食育
等を通して、食品ロス削減のため
の啓発を進めるべきと思います
が、考えをお聞かせください。

幼稚園や保育所等の幼児
学生との協働により、環境をテー
マとした紙人形劇を行っており、
その中で、「食べ物に残さず食べ
よう」など、幼児自らが行動する
きっかけづくりを行っています。

次に、学校教育においては、9
名の栄養教諭・栄養職員が各小学
校を巡回する中で、学校給食を生
きた教材として
活用し、食に携
わる人々への感
謝の気持ちにつ
いて指導する
等、発達段階に
応じた食育の推
進を図っています。

その他の質問項目

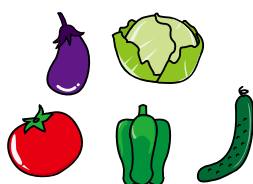
その他の質問項目

その他の質問項目

その他の質問項目

その他の質問項目

その他の質問項目





日本共産党
代表質問（一括）

清水 英知

子どもの貧困対策について

質問 本市における子どもの貧困の実態をつかみ、貧困対策についての計画を策定することが求められていると考えます。

答弁 また、子どもの貧困対策を推進する庁内独自の体制づくりや、関係機関、市民等との連携をどのように図るのか、見解を求めます。

答弁 子どもの貧困対策を進めるため、山梨県が定めた計画を踏まえ、現在、その施策等の検討を総合的に行っています。また、その実態把握については、国等の動向を注視する中で調査・研究してまいります。

次に、子どもの貧困対策の推進体制については、子どもに関する事業を全庁体制で進めるために設置した甲府市子育て支援庁内連携会議等を活用し、今後とも子どもの健やかな成長に向け、関係機関等と連携を図りながら、取り組んでまいります。

給付型奨学金の創設について

質問 市内在住者や出身者を対象とした、本市独自の給付型奨学金を創設するべきと考えますが、見解を求めます。

答弁 従来、貸与・返還型を主体とする日本学生支援機構等が実施する奨学金制度や、大学が独自に設けた奨学金制度等がありましたが、文部科学省では、平成29年度予算の概算要求に全適格者に貸与可能となる無利子奨学金の増額に加え、給付型奨学金の創設を行う必要経費の計上及び大学授業料の免除枠拡大の方針を明らかにしたところです。

本市独自の給付型奨学金の創設については、国の動向を注視しつつ、各種奨学金制度の情報収集を行う中で、調査・研究してまいります。



その他の質問項目

・商店や事業所の改修費への助成について 他



政友クラブ
代表質問（一問一答）

池谷 陸雄

こうふ未来創り重点戦略プロジェクト・プラスについて

質問 どのような視点をもつて施策の取りまとめをするのか、基本的な考え方をお伺いします。

答弁 施策の検討に際しては、甲府の未来を担う子どもたちの健やかな成長に向けた先行投資を加速化させる中で、「ことも最優先のまちづくり」を強力に推し進める「子どもの未来への投資」や、高齢化の中で増大を続けるシニア世代が、生涯にわたって元気に活躍できる環境づくりを進める「シニアが元気に活躍できる地域社会」など、11の視点を提示し、実現の可能性にも十分配慮する中で検討することとしました。

現在、こうした視点に立った作業を進めており、今後、検討結果等を踏まえる中で、全容を明らかにしてまいりたいと考えています。

土砂災害への対策について

質問 昭和57年9月の豪雨では、甚大な被害が発生し、尊い生命も犠牲となりました。そうした災害の記憶は決して忘れてはならず、地域防災力の強化が必要と考えますが、災害への対策、特に土砂災害に対する対策は、どのように取り組んでいるのかお伺いします。

答弁 本市では、山梨県と協力する中、山地災害危険地区における治山事業等を行っていますが、警戒区域の関係住民へのソフ対策も併せて推進しています。また、土砂災害警戒区域を抱える自治会等を対象に、実働避難訓練を実施し、避難情報発令時に取るべき行動について周知しました。

土砂災害の危険性が高いときは、避難勧告等発令・伝達マニュアル等により、市民の生命を第一に考え、いち早く避難情報を発令し、市民に避難を呼びかける体制をとっています。



その他の質問項目

・リニア中央新幹線の開業に伴うまちづくりについて 他



創政こうふ
一般質問（一問一答）

天野 一

指定避難所における非構造部材の耐震化について

質問 Q

指定避難所で非構造部材の安全対策が済んでいない施設数とその対応について、また、物資の集積拠点となる甲府市総合市民会館について、建物の耐震化と非構造部材の安全対策はどのような状況にあるのか、お伺いします。

回答 A

指定避難所の非構造部材については、3施設で未施工の箇所があり、その内、本市が所管する施設である南西部市民センター大ホールの吊り天井は、年度内に耐震化工事を完了する予定です。

次に、甲府市総合市民会館については、建物の耐震化は完了していますが、非構造部材の吊り天井等については、施設改修計画をもとに、現在、改修に向けた実施設計を行っており、平成30年度中には、全ての工事を完了する予定です。

学校給食費の未納への対策について

質問 Q

学校給食費の未納への対策は、学校や教職員にかなりの負担がかかると思います。が、私会計から公会計への移行や専門的な徴収員を雇用する等、教職員の負担軽減への取組についてお伺いします。

回答 A

本年6月に、文部科学省が「学校現場における業務の適正化に向けて」の報告書を公表し、学校現場の負担軽減の観点から、学校給食費等の学校徴収金会計業務を地方自治体自らの業務として行うための環境整備を推進するため、今後、国において調査・研究を進めていく方針を明らかにしました。

こうしたことから、本市においては、各学校の状況を個別に聞き取るとともに国の動向を注視してまいります。

その他の質問項目

・濁川の名称について 他



創政こうふ
一般質問（一問一答）

小沢 宏至

甲府市斎場について

質問 Q

事務所内の電源の非常用電源との接続と、職員体制の改善も必要と考えます。また現在、他都市からの受入可能人数は1日4人ですが、大規模災害時を見据え、その人数について当局の見解をお伺いします。

回答 A

事務所を含む他の施設への非常用発電機設置は、斎場業務への影響の重要性を勘案する中で、検討してまいります。

また、職員体制については、管理者1名を含め計8名で管理運営を行っており、今後においても、業務の特殊性を考慮する中で職員体制の充実に向けて検討してまいります。

次に、大規模災害時については、山梨県広域火葬計画において対応することとなっており、広域火葬の要請があった場合は、火葬炉の稼働能力を考慮する中で、適切に対応してまいります。

フレックスタイム制の導入について

質問 Q

フレックスタイム制について、導入を検討された経過があるかお伺いします。また、導入に際しての課題がありましたらお示しください。

回答 A

本市では、類似した取組として、甲府市立図書館や保育所等において、時差出勤による勤務を実施しています。

導入に向けての課題としては、特に窓口職場等における繁忙時間帯が時期や曜日により一定でないことから、コアタイムの設定が難しいこと等が想定されます。

今後、フレックスタイム制については、その実施により市民サービスの低下や公務運営に支障が生じないようにする必要があることから、他都市の導入状況や運用策等について、調査・研究してまいります。

その他の質問項目

・市営墓地について 他





公明党
一般質問（一問一答）
兵道 顕司

甲府の魅力について

質問 Q 自分たちのまちに対する愛着やまちの魅力を市民の間で共有していくことが重要だと考えますが、甲府の魅力についてどう捉えているのかお示しください。

答弁 A 本市では、都市の優位性や既に取り組んでいる四季折々のイベントや特産品等の魅力については、自信と誇りをもって、力強く情報発信していきたいと考えています。一方、本市を取り巻く社会経済状況は大きく変化してきており、独自性や特徴のある施策を展開していかなければならないと考えています。

今後も、本市に住み続けたい、訪れてみたい、将来住んでみたいと思ってくれる人々の確実な増加に繋げることができるよう、地域資源の魅力創造とその魅力の浸透、定着に取り組んでまいります。



物資の配送と物資搬入の代替地について

質問 Q 本市が被災した場合における物資の受入から被災地への配送までの流れをお示しください。また、被災地への物資の搬入という観点から、代替地を想定しておくべきと考えますが、見解をお伺いします。

答弁 A 支援物資の受入については、まず、国から山梨県の物資集積拠点であるアイメッセ山梨に配送され、山梨県が、本市の物資集積拠点である甲府市総合市民会館に配送します。その後、指定避難所ごとに分配作業を行い、指定避難所に配送します。

次に、物資搬入の代替地については、現在、道路事情に応じた配送が可能となるよう、複数の運送業者と協定締結に向けて協議をしているところです。しかし、被害状況から、指定避難所へ配送できない場合も想定する必要があることから、避難所周辺の市の施設や指定避難地を代替地として活用することも含めて検討してまいります。

その他の質問項目

・甲府の都市像実現のための「人づくりについて 他



日本共産党
一般質問（一括）
木内 直子

産前産後ケアセンターについて

質問 Q 産前産後ケアセンターの宿泊利用者への更なる助成や、日帰り利用者への助成も必要と考えます。また、更に多くの母子に利用してもらえようなど対応が必要と考えますが、見解を求めます。

答弁 A は、山梨県と市町村の連携のもと、宿泊型産後ケア等の事業を実施しており、利用者の利便性を図るため、宿泊型事業に対し、個人負担が一般世帯は1泊6100円となるよう助成し、更に本市の制度として、非課税世帯は3050円、生活保護世帯は無料となるよう助成をしております。宿泊型への更なる助成や、日帰り型の助成については、

利用者の声や利用状況を把握し、山梨県



の動向等を踏まえる中で、調査を検討してまいります。

また、広報誌や市ホームページ等で周知していますが、今後も出生届出時等の様々な機会を捉えて、周知を図ってまいります。

胃がん検診における内視鏡検査の導入について

質問 Q 早期に内視鏡検査による胃がん検診を導入するとともに、自己負担額を抑え、受診率の向上を図るべきと考えますが、見解を求めます。

答弁 A 本市では、国の指針に

基づき、今後の胃がん検診の体制について検討しているところですが、内視鏡検査は、検診機関や医療機関において実施することになりますので、実施可能な施設や費用面等も含め、現在、甲府市医師会等と具体的に調査・検討を進めています。

今後も、胃がん検診の受診率向上のため、引き続き検討してまいります。

その他の質問項目

・都道府県単位に伴う山梨県が策定する国民健康保険運営方針について 他



政友クラブ
一般質問（一問一答）

小澤 浩

甲府ブランドへの取組について

質問 Q 甲府ブランドを今後どのように展開し、PRしていくのか、具体的な考えがありましたらお聞かせください。

答 弁 A 今年度においては、11月に本市で開催する全国発酵食品サミットinやまなし等への出店、12月開催のモニターツアーであるワイン列車での甲府ブランドの提供等によるPRも行っています。

また、現在、山梨大学との共同研究により、市内で採取された酵母や収獲したブドウを使用し、開府500年に合わせた物語性のあるスパークリングワインの開発に取り組んでいます。

今後も関係団体にご協力をいただく中で、新たな甲府ブランドの認定に取り組むとともに、積極的なPRにより認知度を高めてまいります。

2016小江戸甲府の夏祭りについて

質問 Q 今回初めて開催された、2016小江戸甲府の夏祭りの総括と今後の方向性について、考えをお尋ねします。

答 弁 A 将来の移住・定住先として選ばれるための取組の一環として、今年度初めて開催し、県内の主要観光施設や県外の関係機関へのポスター掲示等、様々な手段を最大限活用し周知を行った結果、延べ1万人の来場者を目標にしたところ、1万8000人を超える方々にご来場いただき、アンケート結果においても、市外が26・7%、県外が21・5%であったことから、大きな目的の1つである市外・県外からの交流人口の増加に一定の成果があったものと考えています。

今後については、開府500年に向けて、関係団体等との連携を更に進め、内容の充実を図りながら、継続してまいります。

■その他の質問項目

・地球温暖化対策実行計画における事業者の役割について 他



政友クラブ
一般質問（一問一答）

末木 咲子

認知症の予防対策について

質問 Q 今後、どのような認知症高齢者対策を講じていくのか、現時点でお考えの方針があれば、見解をお示しください。

答 弁 A 運動や脳トレを取り入れた「ふれあいくらぶ」や、生活機能の低下を改善するための「元氣運動教室」、更には専門職が「いきいきサロン」等に出向き、口腔機能や栄養改善の指導をする等、様々な事業を通じて、生活習慣の改善による認知症の予防対策に取り組んでいるところであります。

また、今後増加が予想される認知症高齢者の対策として、発症予防に効果が期待できる教室を初め、認知症が疑われる方や認知症の方を早期に医療や介護に繋げる認知症初期集中支援チーム等、新たな支援制度の創設に向けて、関係機関のご協力をいただく中で、検討を行っているところであります。

サイクルツーリズムの推進について

質問 Q クリスタルラインを活用し、市外・県外からの誘客を図るサイクルツーリズムの推進について、見解をお示しください。

答 弁 A サイクルイベントの実施については、クリスタルラインが、市内最高峰の金峰山を初めとする雄大な秩父山系が望めるルートである一方で、約80%が林道であり、一般道路に比べ幅員も狭くカーブや勾配がきつくなっています。

従いまして、誘客を目的としたサイクルイベント等を行う場合は、コースの安全性の確保等、諸々の課題があることから、今後、サイクルスポーツの専門家等のアドバイザーをいただく中で、調査・研究してまいりたいと考えています。

■その他の質問項目

・特別支援教育支援員増員の成果と今後の配置について 他





政友クラブ
一般質問（一問一答）
藤原伸一郎

市内金融機関との連携と制度融資利用の実態調査について

質問 Q 市内の金融機関との連携強化に関する考えと、本市の制度融資利用の実態調査に関する考えを伺います。

回答 A 経済産業省の認定を受けた甲府市創業支援事業計画において、甲府創業支援ネットワークを構成し、各関係機関が連携して創業支援に係る取組を推進しています。

次に、制度融資利用の実態調査については、昨年度、中小企業等約2000件を対象に行い、約890件の回答をいただきました。この調査の結果を踏まえ、金融機関に融資制度等についてヒアリングを行うとともに、様々な機会を通じて本市融資制度の一層の浸透に努めているところです。

なお、制度融資利用者への実態調査については、調査・研究してまいります。

空き家対策に係る融資制度について

質問 Q 空き家対策への融資制度をつくるお考えはあるか、見解を伺います。

回答 A 空き家の除却や改修等に係る融資制度は、空き家対策として有効な取組の一つであり、融資制度を実施するためには、地域に密着した幅広い情報網を有する地域金融機関の協力が不可欠であると考えています。

一方で、融資制度の導入に当たっては、融資を行う金融機関との連携体制の構築はもとより、住宅リフォーム助成事業等の既存の取組との調整等の課題もあることから、今後、甲府市空家等対策協議会を設置し、専門的立場から助言や提案をいただく中で、実効性ある取組を策定し、実施してまいりたいと考えています。



その他の質問項目

・スポーツを通じた健康寿命の延伸について 他



社会民主党
一般質問（一括）
山田 厚

非正規職員の待遇改善と正規職員への採用について

質問 Q 甲府市役所において、非正規職員の待遇改善は必要であると考えています。また、市民サービス向上のためにも、非正規職員の経験を優先して採用するようなルールづくりの検討も必要と考えますが、見解をお聞かせします。

回答 A 非正規職員の待遇改善については、昨年度に引き続き、今年度においても、臨時・嘱託職員の賃金及び報酬の引き上げを実施したところであり、今後においては、休暇等の面についてもワーク・ライフ・バランスに配慮した待遇改善に取り組んでまいります。

次に、非正規職員の正規職員への採用について、本市では、職員の任用規則に基づき競争試験を実施しています。

今後においても、社会性や公務員適正等を見極め職員の採用を行ってまいります。

非正規雇用の状況の把握について

質問 Q 市内の非正規雇用の状況を改善・是正するためには、その状況を把握する必要がある、また、独自の調査も含めて検討していく必要があると思いますが、考えをお聞かせします。

回答 A 平成22年国勢調査では、本市の非正規雇用労働者数は2万4320人で、雇用者総数の内35.7%を占めております。こうした非正規労働者の多様な就業形態を踏まえつつ、雇用が不安定等の課題に対応し、労働者一人一人が希望する働き方の実現を支援するためにも、非正規雇用の実態把握が必要であると認識しています。

雇用・就業形態の把握については、事業所の業種や規模、男女別、年齢別等に分類した上で、年次的な推移が重要となっていることから、国において実施される各種調査のデータを活用・分析することで実態の把握に努めています。



その他の質問項目

・非正規雇用の待遇改善へ向けての取組について 他

各常任委員会審査の概要

常任委員長
報告要旨

予算や条例など付託案件を審査した経過等の概要です。

民生文教委員会

◆議案第73号 平成28年度甲府市一般会計補正予算（第2号）中当委員会所管分

全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、保育士の業務の負担軽減及び事故の未然防止を一層図るため、保育所等のICT化を更に促進するよう求める意見がありました。

◆議案第74号 平成28年度甲府市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号） 他3案

4案については、いずれも全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

◆請願第28-5号 教職員定数改善、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願について

子どもたちへの教育は極めて重要であり、教育環境改善のための計画的な教職員の定数改善や、義務教育費の国庫負担制度の拡充は必要であることから、願意妥当であり採択すべきであるとの意見があり、全員異議なく採択するものと決しました。



総務委員会

◆議案第79号 甲府市空家等の適切な管理及び活用促進に関する条例制定について

◆議案第80号 甲府市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例制定について

◆議案第81号 甲府市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について

◆議案第82号 甲府市市税条例等の一部を改正する条例制定について

◆議案第83号 甲府市悠遊館条例の一部を改正する条例制定について

◆議案第93号 市政功労表彰の決定について

◆議案第73号 平成28年度甲府市一般会計補正予算（第2号）中当委員会所管分

7案については、いずれも全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。



環境水道委員会

◆議案第78号 平成28年度甲府市下水道事業会計補正予算（第1号）

全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、甲府市浄化センター水処理施設運転管理等業務委託の業者選定に当たっては、市内及び県内の業者育成も考慮するよう求める意見がありました。

◆議案第84号 甲府市リサイクルプラザ条例の一部を改正する条例制定について

全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、健康増進に関する利用についても、利用料金の減免を検討するよう求める意見がありました。



経済建設委員会

◆議案第77号 平成28年度甲府市地方卸売市場事業会計補正予算（第2号）

全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、策定する経営戦略については、公設市場としてのあり方を踏まえた内容とするよう求める意見がありました。

◆議案第75号 平成28年度甲府市土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計補正予算（第1号）

◆議案第87号 工事請負契約の締結について

◆議案第94号 訴えの提起について

◆議案第95号 平成28年度甲府市一般会計補正予算（第3号）

◆議案第73号 平成28年度甲府市一般会計補正予算（第2号）中当委員会所管分

5案については、いずれも全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。



特別委員会審査の概要

平成27年度決算を審査

◆決算審査特別委員会

委員長 鈴木 篤
副委員長 植田年美
委員 坂本信康
末木咲子

長沼達彦
深沢健吾
金丸三郎
小沢宏至
佐野弘仁
山田 厚
内藤司朗
望月大輔
天野 一
藤原伸一郎



委員長報告（抜粋）

◆総括質問

◇平成27年度の財政運営について

医療給付費や介護給付費等の増加に加え、公共施設の老朽化など長期的な視点に立った取組を推進していく必要があったことから、大変厳しい財政運営であったが、第五次甲府市総合計画の最終年度として、これまでの取組と成果を検証する中で、実施計画事業の着実な推進を図るとともに、“こうふ未来創り重点戦略プロジェクト”の実現

に向けた取組を計画的に推進し、後年度負担の軽減を図るため、未利用市有地の売却収入を財源とした債務負担行為償還金の繰上償還をするなど、健全な財政運営を維持できるよう配慮してきたところであり、今後もマネジメントサイクルによる効率的な行財政運営を図る中で、安定的な財政基盤の強化に努めていくとの答弁がありました。

これに対し、今後も市長の強いリーダーシップにより、中長期的視点に立った財政運営を行う中で、笑顔あふれるまち創りを実現していくよう求める意見がありました。

用語解説

“こうふ未来創り

重点戦略プロジェクト”とは

新たな視点に立った政策を展開し、更なる市民福祉の増進を図るため、市長の政策提言を重点的に取りまとめたもの。

◇平成27年度決算の総括について

市政執行に当たっては、本市を取り巻く社会経済情勢を的確に捉え、これまでの取組と成果を検証し、施策の重点的かつ効率的な執行に努める中で、開府500年やリニア中央新幹線の開業など、将来を見据えたまちづくり



甲府市総合計画を初め、甲府市人口ビジョン、甲府市総合戦略など、本市の将来を展望する指針や施策を策定したところであり、今後もより一層効率的で効果的な業務の遂行に努め、市民の信頼と期待に応えられる市政の推進に向け、全身全霊を傾注していくとの答弁がありました。

これに対し、開府500年や中核市移行に向けた取組は着実に進んでおり、引き続き推進していくよう求める意見がありました。

◇将来負担比率について

将来負担比率は上昇したものの、将来負担額の約半分を占める市債残高は、後年度に交付税措置のある臨時財政対策債を除いた額では減額となっている上、将来負担額に対し充当可能となる基金の残高は、財政調整基金を積み立てたことなどから増額となっており、今後は公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正化に取り組むとともに、計画的な市債の発行により市債残高の抑制に努め、引き続き行財政改革を推進する中で計画的・効率的に基金を積み立てるなど、健全な財政運営を

行っていくとの答弁がありました。

これに対し、自主財源の確保のため「稼ぐまち甲府」の創出に向け、施策の選択とともに集中的な投資を求める意見がありました。

用語解説

「将来負担比率」とは

将来にわたる1年間の必要総額を、現在の収入総額で割ったもの。

◇消費回復に向けた市政運営について

住宅リフォーム助成や多子世帯の保育料の軽減など様々な施策の展開により、所期の成果はもとより、副次的な効果として消費者の負担軽減に伴う可処分所得の増加により消費マインドの刺激をもたらしており、今後も将来にわたり持続可能で安全安心なまちづくりに向け、子育て支援など市民生活に直結する施策・事業を推進し、市民福祉の増進に取り組んでいくとの答弁がありました。

これに対し、市民福祉の増進を図ることを市政の根本に置き、様々な施策を展開していくよう求める意見

がありました。

◆一般会計

○歳入について

ふるさと納税についてただしたの

平成27年度決算審査

用語解説

「移住・定住コンシェルジュ」とは

本市への移住・定住希望者に対する本市のPR強化を図るとともに、各種相談にきめ細かに対応するため、平成27年8月より1名配置。

に対し、本市の魅力をもっとPRしていくことが重要であり、地場産業を紹介する好機と捉え、返礼品の更なる拡充などについても検討していくとの答弁がありました。

これに対し、他自治体との競争とならないよう求める意見がありました。

このほか、主要要望・意見は次のとおりです。

・中核市移行を見据えた財源の確保に努めること。

○総務費について

移住・定住コンシェルジュを配置した成果についていただいたのに対し、8月に配置してから160組・326人、延べ708件の相談を受け、8組・21人が本市へ移住しているとの答弁がありました。

これに対し、短期間で成果が出ているので、移住した方の動機等の検証を進める中で、更に推進していくよう求める意見がありました。

このほか、主要要望・意見は次のとおりです。

・地域の公共交通については、住民との検討及び調整を重ね持続可能なものとなるよう努めること。

○民生費について

ファミリー・サポート・センター運営事業についていただいたのに対し、高齢化により協力会員が減少傾向にあるとの答弁がありました。

これに対し、若い年齢層の協力会員の登録を促進し、サービスが維持できるよう求める意見がありました。

このほか、主要要望・意見は次のとおりです。

・子育てしやすい環境の創出に一層努めること。

○土木費について

屋外広告物の許可及び点検についていただいたのに対し、講習会等を通して許可申請の必要性についての周知を図ることにより、違反件数は減ってきているとの答弁がありました。

これに対し、市内の巡回を強化し、引き続き違反広告物を減らしていくよう求める意見がありました。

このほか、主要要望・意見は次のとおりです。

・遊亀公園附属動物園については、動物を育む観点からも整備に努めること。

○教育費について

学力の向上についていただいたのに対し、家庭学習を充実させるためのワークシートの活用や、授業力をつけるための教員研修会の充実など、危機感を持って取り組んでいるとの答弁がありました。

これに対し、今後も教育格差の是

正に努めるよう求める意見がありました。

このほか、主要要望・意見は次のとおりです。

・いじめ及び不登校問題への対応に引き続き努めること。

◆特別会計

○国民健康保険事業特別会計

特定健康診査の受診率向上の取組についていただいたのに対し、対象者への受診勧奨や、広報誌への掲載及び医療機関へのポスター掲示などにより周知しているとの答弁がありました。

これに対し、他都市の事例も参考とするよう求める意見がありました。

○介護保険事業特別会計

地域密着型サービスを実施する介護施設の選定についていただいたのに対し、応募数が少ない理由としては、介護施設が人材の確保に不安を感じていることが主要因であるとの答弁がありました。

◆企業会計

○病院事業会計

公的病院としての取組についていただいたのに対し、救急医療への取組を強化したことに加えて、災害派遣医療チーム(DMAT)を2班体制に拡充したとの答弁がありました。

これに対し、国から公立病院への経営改善を強く求められているが、

今後も公的役割を果たすよう求める意見がありました。

このほか、主要要望・意見は次のとおりです。

・インシデント管理を効果的に運用することで、医療事故の未然防止に努め医療の安全性を確保すること。

○水道事業会計

危機管理や防災対策についていただいたのに対し、委託業者とは緊急時対応の体制を確保した委託契約をしており、職員も業務の区別なく対応できる体制が確保されているとの答弁がありました。

これに対し、職員の技術の継承や育成を継続し、緊急時にも対応できるように少数でも十分に経験を積んだ職員を維持するよう求める意見がありました。

採決の結果、いずれも当局原案のとおり認定、可決及び認定するものと決しました。



平成28年9月定例会審議結果

	件名等	議決月日	結 果	政友 クラブ	創政 こうふ	公明党	日本 共産党	社会 民主党	無所属
議案第73号	平成28年度甲府市一般会計補正予算（第2号）	9月15日	可決	○	○	○	○	○	○
議案第74号	平成28年度甲府市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第75号	平成28年度甲府市土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計補正予算（第1号）	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第76号	平成28年度甲府市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第77号	平成28年度甲府市地方卸売市場事業会計補正予算（第2号）	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第78号	平成28年度甲府市下水道事業会計補正予算（第1号）	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第79号	甲府市空家等の適切な管理及び活用の促進に関する条例制定について	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第80号	甲府市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例制定について	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第81号	甲府市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第82号	甲府市市税条例等の一部を改正する条例制定について	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第83号	甲府市悠遊館条例の一部を改正する条例制定について	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第84号	甲府市リサイクルプラザ条例の一部を改正する条例制定について	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第85号	財産の取得について	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第86号	財産の取得について	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第87号	工事請負契約の締結について	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第88号	平成27年度甲府市各会計別決算の認定について	9月29日	認定	○	○	○	×	×	○
議案第89号	平成27年度甲府市地方卸売市場事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	//	可決及び認定	○	○	○	○	○	○
議案第90号	平成27年度甲府市病院事業会計決算の認定について	//	認定	○	○	○	○	○	○
議案第91号	平成27年度甲府市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	//	可決及び認定	○	○	○	○	○	○
議案第92号	平成27年度甲府市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第93号	市政功労表彰の決定について	9月15日	可決	○	○	○	○	○	○
議案第94号	訴えの提起について	//	//	○	○	○	○	○	○
議案第95号	平成28年度甲府市一般会計補正予算（第3号）	//	//	○	○	○	○	○	○
甲議第6号	教職員定数改善、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書提出について	//	//	○	○	○	○	○	○
甲議第7号	地方議会議員選挙における政策ビラ頒布の解禁を求める意見書提出について	//	//	○	○	○	○	○	○
甲議第8号	返還不要の給付型奨学金の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書提出について	//	//	○	○	○	○	○	○
甲議第9号	有害鳥獣対策の推進を求める意見書提出について	//	//	○	○	○	○	○	○
甲議第10号	北朝鮮の核実験に抗議する決議について	9月29日	//	○	○	○	○	○	○

○賛成・×反対

政友クラブ ◎荻原隆宏 池谷陸雄 原田洋二 大塚義久
 廣瀬集一 鈴木 篤 岡 政吉 坂本信康
 長沼達彦 小澤 浩 末木咲子 深沢健吾
 藤原伸一郎 鮫田光一

創政こうふ ◎桜井正富 金丸三郎 清水 仁 山中和男
 天野 一 小沢宏至 望月大輔 向山憲稔

公 明 党 ◎兵道顕司 中村明彦 植田年美 佐野弘仁
 長沢達也
 日本共産党 ◎内藤司朗 清水英知 木内直子
 社会民主党 山田 厚
 無 所 属 神山玄太

◎は会派代表者

平成28年9月定例会請願審査結果

	番 号	件 名	付託委員会	結 果
請 願	第28-5号	教職員定数改善、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願	民生文教	採 択
	第27-6号	沖縄県民の声に共感し地方自治の堅持を国会と政府に求める意見書提出を求める請願	総 務	継続審査
	第28-1号	安全保障関連法の廃止、または再検討を求める意見書の提出を求める請願	//	//
	第28-2号	原発事故避難者への住宅支援の継続を求める意見書の提出を求める請願	//	//
	第28-3号	自衛隊に新たな任務を付与して南スーダンへ派遣することに際して慎重な対応をとるよう、意見書提出を求める請願	//	//
	第28-4号	南スーダンへの新たな任務で自衛隊を派遣することを中止する意見書の提出を求める請願	//	//

意見書

教職員定数改善、義務教育費
国庫負担制度拡充を求める意
見書（抜粋）

（前略）子どもたちの学びの質を高めるための教育環境の実現のためには、定数改善や少人数学級推進は不可欠であり、自治体が見通しを持って安定的に教職員を配置するためには、国段階での国庫負担に裏付けされた定数改善計画の策定が必要である。

義務教育費国庫負担制度については、三位一体改革の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫するとともに、非正規雇用者の増大などに見られるように教育条件格差も生じている。

（中略）将来を担い社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は、極めて重要である。本市が目標とする「豊かな感性とたくましい行動力を持ち、互いのよさを認め合いながら、進んで自己の課題に取り組むことのできる、心身共に健康な児童生徒の育成」のためにも、未来への先行投資として子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要がある。

以上のことから、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

1 子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員

定数改善を推進すること。

2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国庫負担割合を2分の1に還元すること。

3 教育条件の格差解消を図るため、地方交付税を含む国における教育予算を拡充すること。

○提出先

内閣総理大臣 総務大臣
財務大臣 文部科学大臣

地方議会議員選挙における政
策ビラ頒布の解禁を求める意
見書（抜粋）

（前略）具体的な政策を競い合う選挙への体制づくりが進み、国政選挙では2003年の公職選挙法の改正で政党の政権公約を記載した冊子の配布が可能になり、また2007年の公職選挙法改正で地方首长選挙でも政策ビラの頒布が可能となった。しかしながら、地方議会議員選挙においては、選挙運動のために政策ビラを頒布することが認められておらず、候補者の政見を有権者に対して広く伝えるのが難しい状況がまだに続いている。

（中略）地方議会議員選挙において、選挙期間中に有権者に対して政策ビラ等候補者の政見を記したものを配れない現状は、この趣旨から大いに逸脱している。特に、18歳まで選挙権が拡大された今、未来を担う有権者に政策を届けられないことは必ず改善され

なければならない。

以上のことから、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

1 地方議会議員選挙でも公職選挙法第142条に規定する法定ビラの頒布を認めるよう、公職選挙法を改正すること。

○提出先

衆参両議院議長 内閣総理大臣 総務大臣

返還不要の給付型奨学金の創
設及び無利子奨学金の拡充を
求める意見書（抜粋）

現行の国の奨学金制度は、独立行政法人日本学生支援機構を通じて学生に貸与し、その返還金を次世代の奨学金の原資とする形で運営されている。

この奨学金制度は、国公立大学、私立大学とも授業料が高止まりしていることなどが背景となっており、利用者は平成28年度で大学生などの約4割に当たる132万人と増加傾向にある一方、非正規雇用などによって卒業後の収入が安定せず、奨学金の返還に悩む人が少なくない。

（中略）よって、政府においては、納税者である国民の理解を得つつ、学生が安心して勉学に励めるよう、返還不要の給付型奨学金の創設や無利子奨学金の拡充など具体的な経済支援策として、次の事項について取り組むことを強く求める。

1 学ぶ意欲のある若者が経

済的理由で進学を断念することがないよう、奨学金や授業料減免などの支援を拡充するとともに、貧困の連鎖を断ち切るため、検討が進められている給付型奨学金について、平成29年度からの円滑な実施のための制度設計その他の事務手続きに万全を期すること。

2 希望する全ての学生などへの無利子奨学金の貸与を目指し有利子から無利子への流れを加速するとともに、無利子奨学金の残存適格者を直ちに解消すること。

3 低所得世帯には、学力基準を撤廃し無利子奨学金を受けられるようにすること。

4 返還月額が所得に連動する新所得連動返還型奨学金制度は、制度設計を着実に進め、既卒者への適用も推進すること。併せて、現下の低金利環境を踏まえ、有利子奨学金の金利を引き下げること。

○提出先

内閣総理大臣 文部科学大臣

有害鳥獣対策の推進を求める
意見書（抜粋）

有害鳥獣については、これまで様々な対策を講じてきているが、地球温暖化による生息環境の変化、高齢化による狩猟者数の減少などにより、有害鳥獣の数は増加し、農作物に対する被害は200億円程度で推移している。

（中略）国民の財産のみならず身体・生命を守るためには、生態系に配慮しながら、有害鳥獣を一定数駆除する必要がある。

あると考えられるものの、捕獲後の処理に係る負担や駆除が追い付かないなど、様々な課題により、有害鳥獣の個体数削減に至っていない状況がある。

有害鳥獣駆除の促進や負担軽減、処分後の活用並びに地域資源への転化など、有害鳥獣対策の推進について、次の事項について強く要望する。

1 有害鳥獣被害を低減させるため、そして住民の生命を守るためにも、被害対策の中核となるコーディネート育成することともに、必要な数の狩猟者（鳥獣被害対策実施隊）を確保するため、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律の改正など、更なる措置を講ずること。

2 電気柵を初めとする侵入防止施設の設置を促進するため、その安全確保に留意しつつ、一層の助成措置を講ずること。

3 有害鳥獣の行動様式を的確に把握し、個体数を管理するため、ICTの積極的な活用を推進すること。

4 広域的に利用できる有害鳥獣向け食肉処理施設を少なくとも都道府県単位で整備すること。

5 ジビエとして積極的に活用し、「六次産業化」を推進すること。

○提出先

衆参両議院議長 内閣総理大臣 農林水産大臣 環境大臣 経済産業大臣

決議

○北朝鮮の核実験に抗議する決議

核兵器廃絶に向けた国際的な機運が高まる中で、9月9日、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は、我が国を始め世界各国が強く自制を求めてきたにもかかわらず、その反対を押し切って核実験を強行した。

本年1月の核実験や2月の弾道ミサイルの発射に引き続き、この度重なる一連の挑発行為は、我が国を始めとした関係諸国、そして国際社会が、これまで北朝鮮に対し、国連安全保障理事会決議等の完全な遵守を求めてきたことに明らかに反するものであり、唯一の被爆国である我が国の国民に大きな不安を与えるだけでなく、「核兵器のない世界」の実現を願う国際社会の流れに逆行し、アジア、太平洋地域の平和と安全を脅かすのみならず、世界の平和と安定を損なうものである。

いかなる理由にせよ、人類の生存権を脅かし、平穏な生活を一瞬のうちに灰じんに帰す核兵器開発のためにこのような核実験は、断じて容認できるものではない。

甲府市は昭和57年7月2日「核兵器廃絶平和都市宣言」決議を行い、広く市民と共に、核兵器の恐ろしさ、戦争の愚かさ、恒久平和の安全の尊さを訴え、世界平和と人類の繁栄を心から願ってきた。

よって、本市議会は、北朝鮮による核実験などの一連の行為に強く抗議するとともに、すべての核兵器とそれに係る計画を放棄し、国際社会の責任ある一員としての行為をとるよう強く求めるものである。

また、日本政府においては、我が国の平和と安全の確保、国民の安全安心に万全を期し、引き続き、国際社会と連携・協力のもと、北朝鮮に対して核兵器の廃棄、弾道ミサイルの開発の断念を求めるなど、毅然とした措置を講じるよう強く望むものである。

以上、決議する。



議会を傍聴して

里吉三丁目 渡邊 康雄 様

各議員の真剣な姿勢に感心しました。当局の回答も的を射ていて良かったです。

市民全体で、より住み良い甲府市となるよう、開府500年に向かって進んでいきたいと感じました。

下小河原町 内藤 志津子 様

初めての傍聴でしたが、甲府市の諸課題だけでなく、色々な歴史についても知ることができ、大変有意義でした。

議員の方々の質問は熱心で、将来的なことまで考えた対応策も好感が持たれました。

今後は、市議会だより等もきちんと読んでみたいと思います。

傍聴のご感想をお聴かせください



備え付けの用紙をご利用ください

議会活動の参考とさせていただくため、本会議場の傍聴席出入口にて傍聴のご感想を記入していただくスペースを設置しました。本会議を傍聴されたご感想をお聴かせください。

議会活動レポート

調査研究会の開催（平成28年7～8月）

【議会制度調査研究会】

7月15日 第4回調査研究会

・甲府市議会における大規模災害発生時の対応要領の骨子について 等

8月1日 第5回調査研究会

・視察：山梨県昭和町（昭和町災害時議員行動マニュアル（議会基本条例）について）

・視察の成果について 等

8月22日 第6回調査研究会

・甲府市議会における大規模災害発生時の対応要領（案）について 等

【リニア中央新幹線調査研究会】

7月28日 第5回調査研究会

・甲府市リニア活用策検討委員会

平成28年度第1回会議の概要報告

・行政視察調査結果について 等

【中核市調査研究会】

7月26日 第3回調査研究会

・中核市基本方針について

・行政視察調査結果について 等



《 次回の定例会は12月開催予定です
詳細は4ページ 》

甲府市議会ホームページ・Eメール
URL <http://www.city.kofu.yamanashi.jp/shise/gikai/index.html>
Email gikai@city.kofu.yamanashi.jp



〈モバイル〉



〈フェイスブック〉

甲府市議会だより編集委員会
委員長：清水 仁 副委員長：岡 政吉
委員：末木咲子 天野 一 長沢達也 木内直子 山田 厚